

シンガポールの中間層 — 政治を忌避し、経済的満足を求めろ —

田村慶子



● 絶大な政府の力

IMF（国際通貨基金）の統計によれば、二〇一〇年のシンガポールの一人当たり国民所得は四万三二七米ドルで世界第一位、日本は四万二七三米ドルで世界第一七位にランクされた。一九六五年に独立した小さな都市国家は今や日本を抜いてアジア有数の先進国となったが、この急激な経済成長とともに、シンガポールは政府与党人民行動党の独裁的な長期一党支配でも知られている。シンガポールの憲法には国民が主権を有するとの明文規定はない。これは独立時の不安定な国際環境を反映して国家の生存と発展を最も重要な憲法原理のひとつとしたからだが、同時にそれは国家主導型の政治を目指す政府の意図でもあったろう。政府の政策に反対するような批判勢力は徹底的に

取り締まられ、「危険分子」を無期限に拘束できる治安維持法は現在でも破棄されていない。主要な新聞を発行する会社はすべてシンガポール・プレスホールディング社の傘下であり、その経営陣には政府高級官僚が加わっていて、メディアの言論は政府の規制下にある。野党は複数存在するが、その

普通の活動をメディアが取り上げることがほとんどない。一方、圧倒的な政治的コントロールだけでなく、政府は経済面でも大きな役割を果たしている。この国の住宅、保健、公共輸送、通信などは国家によって重要な事業と位置づけられる。シンガポールの経済発展を担ったのは外資であるが、政府は外資の進出を支援するのみならず、多くの政府系企業を設立して外資との合弁をはかり、製造業か

ら金融・サービス業、貿易など幅広い分野に資本進出し、経営責任を担っている。

しかしながら、シンガポールでは国民が与党の長期一党支配に反対したり、言論の自由などの民主化を求めて組織的な運動を起こしたという歴史は、未だに皆無である。経済発展とそれによる豊かさの実現は、自由民主主義を不可避的にもたらずものではないことを、シンガポールの事例は物語っている。では、積極的に政治的社会的問題に批判的な声をあげ、社会変革を担うと考えられている中間層は、なぜ政治的に沈黙しているのだろうか。

● 政治を忌避し、経済的満足を追及する中間層

表は、二〇一一年のシンガポール人（国民と永住者）の職業分布

表 職業分布と高額所得者の割合（2011年、%）

職業	比率	月収5000ドル以上	月収1万ドル以上
経営・管理	17.8	62.8	26.2
専門・技術	34.4	30.8	6.4
事務・販売	24.6	2.3	—
生産工程	12.7	1.7	—
清掃関連他	10.8	0.4	—

（出所） Report of Economic Survey of Singapore 2011より算出。
http://www.mom.gov.sg/Documents/statistics-publications/manpower-supply/report-labour-2011/mrsd_2011LabourForce.pdf（2012年6月20日参照）。

（二五歳以上）、およびそれぞれの分布のなかで月収が五〇〇〇シンガポール・ドル（二シンガポール・ドルは約六二円）と一万ドルを超える比率を示している。シンガポール政府は中間層を経営・管理職と専門・技術職と定義しており、ここでもその定義に従えば、全労働力の五二・二%が中間層ということになる。また、全シンガポール労働者の平均月収が約二九〇〇ドルであるから、中間層の所得がいかに高いかがうかがえる。このような人々は、政府が一九

七九年から開始した産業構造の高度化政策によって生成された。それまでの労働集約的な低付加価値産業をシンガポールから撤退させ、技術集約的・知識集約的な高度付加価値産業を誘致したのである。一九九〇年代になると、金融・サービス産業が、二〇〇〇年代になるとレジャー産業や文化産業も重視されるようになった。このような経済政策の変遷にともなうて熟練労働者の育成がはかられ、高等教育機関は毎年大幅に拡充された。大学とポリテクニク（工業専門学校）など高等教育機関修了者は一九九〇年の一五%から二〇一一年の四六・五%へと急増している。これら高等教育機関のなかでも大学の学位があれば高い給与と社会的地位の高い職業がほぼ約束される。二〇一一年で三校であった大学（すべて国立、二〇一二年にさらに一校が創設された）卒業生の平均初任給は、学部によって異なるが約三一五〇〜五〇〇〇ドルで、初任給の段階ですでに全労働者の平均月収を越えている。卒業生は政府官僚や外資系企業、政府系企業の管理職や高度技術者となって、シンガポールの発展を担って行くのである。また、

国民の八二%は政府の公団に住んでいるが、月収約一万ドル以上の高額所得者は公団に住むことはできない。このような人々はコンドミニアムや一戸建てを購入するのだが、豪華な邸宅や最新のデザインのコンドミニアムの売れ行きは好調である。

「政治的に沈黙している」中間層の圧倒的多数は、個人の努力で高い学歴を得て、専門職や政府系や外資系企業の管理職、高級官僚になれば高額所得が約束され、豪華な住宅に住めるのだから、政府与党の統治も悪くないと考えているといえる。国会のフリーハンドを握り続ける政府与党支配の下では自由な政治批判や政治活動は困難であり、外資や政府系企業が経済を支配しているために、自分で起業して成功するのも難しい。そうになると、国民の多くに残された道は政府が認める範囲内で行動することであろう。与党の一方支配は、このような中間層の意識と行動にも支えられている。

●中間層の異議申し立て

しかしながら、二〇一一年五月の総選挙で与党の得票率は六〇・一%と史上最低となり、野党はこ

れまでで最高の六議席（国会全議席は八七議席）を獲得した。与党の主な「敗因」は慢性的な労働者不足を解消すべく政府が外国人労働者を大量に流入させたために不動産が不足して価格が高騰したことであるが、高い教育を受けたにも関わらず期待よりも豊かな生活を送れない中間層下位の「不満票」も大きな要因と言われている。野

党の健闘もさることながら、元政府高級官僚や外資系企業幹部という、これまでなら与党から立候補したであろう中間層上位の人々が野党候補者となったという点で、二〇一一年総選挙はシンガポール政治史の転換点になると言えるかもしれない。さらに総選挙直後には、政府の強引な土地収用（分譲の公団であつても、再開発が決まれば移転を余儀なくせられる）に異議を唱えたり、治安維持法で長期間拘束されていた人々（弁護士など専門職が多い）が集会を開いて治安維持法撤廃を求めるなど、これまでにない活発な政治活動が繰り広げられるようになった。

与党人民行動党の支配はまだまだ磐石とはいえず、中間層下位の不満が現在以上に高まり、少数とは

いえ中間層上位の意識や行動がかわれば、野党の支持率はさらに高まるだろう。「政治的に沈黙してきた」中間層の変容は、少しずつ始まっている。

（たむら けいこ／北九州市立大学大学院教授）

《参考文献》

- ・岩崎育夫「二〇〇五」「シンガポール国家の研究―「秩序と成長」の制度化・機能・アクター」風響社。
- ・田村慶子「二〇〇二」「シンガポールのミドルクラス創出と政治意識」（服部民夫・船津鶴代・鳥居高編『アジア中間層の生成と特質』アジア経済研究所）。
- ・Tan, Kevin YL, & Terence Lee (2011), *Voting in Change - Politics of Singapore's 2011 General Election*, Ethos Books.